

米国の対中国政策、行政措置、
その他の米中関係の動向
(2022年6月)

2022年7月
日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部
ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

<目次>

I.	米行政府（バイデン政権）	3
A.	大統領府（The White House）	3
B.	国務省（U.S. Department of State）	5
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	6
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	7
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）	8
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security : DHS）	8
G.	国防総省（U.S. Department of Defense）	9
H.	労働省（U.S. Department of Labor）	9
II.	米連邦議会	10
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	10
B.	米中経済および安全保障審査委員会	10
III.	米産業界、産業・経済団体など	11
A.	在中国アメリカ商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China）	11
B.	国際パートナーシップセンター（IPC）	11
C.	全米製造業協会（National Association of Manufacturers）	11
D.	半導体産業協会（Semiconductor Industry Association : SIA）	11
E.	全米商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）	12
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	13
A.	アメリカン・エンタープライズ・研究所（American Enterprise Institute）	13
B.	アジア・ソサエティ（Asia Society）	14
C.	ブルッキングス研究所（The Brookings Institution） - John L. Thornton China Center	14
D.	カーネギー国際平和財団（Carnegie Endowment for International Peace）	15
E.	米国新安全保障センター（Center for New American Security）	15
F.	戦略国際問題研究所（Center for Strategic & International Studies） - Freeman Chair in China Studies	16
G.	外交問題評議会（Council on Foreign Relations）	16
H.	東西センター（East-West Center）	17
I.	ヘリテージ財団（The Heritage Foundation）	17
J.	スタンフォード大学フーバー研究所（Hoover Institution）	18
K.	全米学識者協会（National Association of Scholars）	18
L.	米中関係全国委員会（The National Committee on U.S.-China Relations）	19
M.	ウイルソン・センター（Wilson Center）	19

はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2022年6月に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会に分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2022年7月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 米州課
ニューヨーク事務所

2022年6月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

[ポイント]

- 6月の米中関係は、ハイレベルでの接触は限定的だったが（6月10日米中国防相会談、6月13日サリバン大統領補佐官と楊潔篪共産党政治局員の会談）、多国間外交の文脈の中で、米国が中国に対する戦略的立場を強化するための環境整備の動きが見られた。具体的には、6月28日のG7首脳声明における中国の位置付けや、6月29日のNATO首脳宣言における中国への言及が挙げられる。
- 通商分野で注目される動きとして、中国の人権問題を通商の文脈で対処しようとするウイグル強制労働防止法（UFLPA）が6月21日から施行された。同法の施行を管轄する国土安全保障省の税関・国境警備局（CBP）はもとより、他の行政機関（国務省、商務省、通商代表部〔USTR〕、労働省など）や連邦議会、産業団体など各方面からUFLPAの厳格な執行を期待するメッセージが発表されたことは、中国の人権問題に対する米国内での関心の高さを反映するものである。
- 連邦議会では、（中国との競争を念頭に）米国の競争力を高めるための超党派イノベーション法案に関して、5月に両院の法案を調整する作業が開始されたが、6月に顕著な進展は見られなかった。バイデン政権（6月30日ホワイトハウス報道官声明）や業界団体（6月15日半導体産業協会プレスリリースなど）からは、議会に対して迅速な審議を求める働きかけがみられた。
- 中国の対ロシア支援への牽制については、バイデン政権のハイレベルでの目立った動きは見られなかった。他方、既存法令に基づく中国関係企業への法執行を通じて、中国にメッセージを発信しようとする行政府レベルでの措置（6月28日商務省産業安全保障局〔BIS〕による中国企業のEntity Listへの掲載など）は着実に実施されている。

I. 米行政府（バイデン政権）

A. 大統領府（The White House）¹

6月13日 サリバン大統領補佐官と楊潔篪共産党中央政治局委員の会談

ホワイトハウスは、ジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）が中国の楊潔篪共産党中央政治局委員とルクセンブルクで会談し、世界と地域の安全保障問題および米中関係につき、率直で生産的な会談を行った旨を発表しました。また、サリバン補佐官は、両国間の競争を管理するために、開かれた連絡体制を維持しておくことの重要性を強調しました。²

6月24日 太平洋島嶼国との協力の枠組みとなる「ブルーパシフィックにおけるパートナー」の発足

ホワイトハウスは、太平洋島嶼国と多方面での協力関係を強化するため、オーストラリア、日本、ニュージーランド、英国および米国の代表が、「ブルーパシフィックにおけるパートナー（Partners in the Blue Pacific : PBP）」という協力の枠組みを立ち上げた旨を発表しました。³ また、PBP参加国は、太平洋島嶼国の代表らとワシントンで会合を持ち、域内の各種プロジェクトが成果を挙げ、これらの島嶼国が国際社会と連携しながら、気候問題、通信・運輸、海洋の安全保障、経済発展など幅広い分野の課題を解決するための支援について協議しました。PBPは、中国が域内の島嶼国との協力関係を強化して影響力を拡大しようとする動きに対し、西側諸国による同地域への支援などをより効率的かつ効果的に行うための組織づくりの一環として位置付けられます。

6月26日 「グローバルインフラおよび投資のためのパートナーシップ」の発表

ホワイトハウスは、ドイツのエルマウで開催された G7 首脳会合で正式に発表された「グローバルインフラ投資パートナーシップ（Partnership for Global Infrastructure and Investment : PGII）の概要を発表しました。⁴ PGII は、G7 諸国と低・中所得諸国のインフラ格差を改善するために、G7 諸国がこれら途上国に対するインフラ支援を強化するための枠組みであり、エネルギー安全保障、情報通信技術の安全保障、性別による格差改善、保健インフラの開発を 4 本柱として、途上国支援を推進していくとしています。PGII は、中国が一带一路構想などを通じて行っている途上国への各種支援に対応する、西側諸国のインフラ協力の基本原則を明らかにしようとするものです。

¹ <https://www.whitehouse.gov/>

² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/06/13/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-politburo-member-yang-jiechi-3/>

³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/06/24/statement-by-australia-japan-new-zealand-the-united-kingdom-and-the-united-states-on-the-establishment-of-the-partners-in-the-blue-pacific-pbp/>

⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/06/26/fact-sheet-president-biden-and-g7-leaders-formally-launch-the-partnership-for-global-infrastructure-and-investment/>
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/06/26/remarks-by-president-biden-at-launch-of-the-partnership-for-global-infrastructure-and-investment/>
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2022/06/26/memorandum-on-the-partnership-for-global-infrastructure-and-investment/>

6月27日 バイデン政権の「違法・無報告・無規制（IUU）漁業」対策の公表

ホワイトハウスは、ポルトガルのリスボンで開催された国連海洋会議に際し、「違法・無報告・無規制（IUU）漁業」⁵対策として、米国が講じる具体的な措置を説明するファクトシートを公表しました。⁶ 違法漁業防止寄港国措置（PSM）協定に加盟していない中国の漁船などが近年、IUU 漁業に関与していると指摘する関係者の懸念を踏まえ、IUU 漁業の防止に向けた積極的な対策していくとの姿勢を示しています。⁷

6月28日 G7 サミットで取り組む対中国対策に関するファクトシートの公表

ホワイトハウスは、G7 サミットの最終日に発表されたコミュニケに含まれた対中国政策を取り纏めたファクトシートを公表しました。⁸ 同ファクトシートには、具体的な分野として、不公正な経済政策、サプライチェーンの強靱化、サイバー対策、技術・標準・技術革新、途上国の債務問題、強制労働・人権問題、民主的価値の強靱化が取り上げられています。G7 首脳コミュニケの本文には、外交・安全保障政策に関する部分で、明示的に中国を挙げ、さまざまな具体策が記述されていますが、その他の部分に中国対策である旨の説明はありません。⁹ 米国政府はこの点を補足するために、ファクトシートのかたちで、ホワイトハウスから G7 首脳コミュニケに含まれている多くの政策が、中国による挑戦に対抗するためである旨解説しようとしたものと思われます。

6月29日 日米韓首脳会談におけるバイデン大統領の発言

バイデン大統領は、スペインで開催された NATO 首脳会合の機会に開催された日米韓首脳会談の冒頭で、（中国を念頭に置き）「日米韓 3 国間の協力は、朝鮮半島の完全な非核化や自由で開かれたインド太平洋を含む共通の目的を達成する上で不可欠である」と述べました。¹⁰

6月30日 ホワイトハウス報道官による米国競争力法案に係る共和党幹部への批判声明
カリーン・ジャンピエール大統領報道官は、ミッチ・マコーネル上院少数党院内総務（ケンタッキー州）が、米国内の医薬品企業関係者の利益を守るため、米国競争法案の審議を遅らせていると批判する声明を発表しました。¹¹

⁵ IUU 漁業とは一般に、無許可操業、無報告または虚偽報告された操業、無国籍の漁船、地域漁業管理機関非加盟国の漁船による違反操業など、各国の国内法や国際的な操業ルールに従わない無秩序な漁業活動のことを指します。

⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/06/27/fact-sheet-president-biden-signs-national-security-memorandum-to-combat-illegal-unreported-and-unregulated-fishing-and-associated-labor-abuses/>

⁷ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R47065/1>

⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/06/28/fact-sheet-the-united-states-continues-to-strengthen-cooperation-with-g7-on-21st-century-challenges-including-those-posed-by-the-peoples-republic-of-china-prc/>

⁹ <https://www.g7germany.de/resource/blob/974430/2057914/09bf78deb629910db2c445a1e7595f0b/2022-06-28-leaders-communicue-data.pdf?download=1>

¹⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/06/29/remarks-by-president-biden-president-yoon-suk-yeol-of-the-republic-of-korea-and-prime-minister-kishida-fumio-of-japan-before-trilateral-meeting/>
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/06/29/readout-of-president-bidens-trilateral-with-president-yoon-suk-yeol-of-the-republic-of-korea-and-prime-minister-fumio-kishida-of-japan/>

¹¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/06/30/statement-from-white-house-press-secretary-karine-jean-pierre-on-sen-mcconnell-holding-american-jobs-and-competitiveness-versus-china-hostage-to-protect-big-pharma/>

6月30日 香港返還25周年に際しての米国安全保障会議報道官の声明

ホワイトハウスは、7月1日の香港返還25周年記念を前に、中国が英中共同声明で約束した50年間の（香港自治を含む）一国二制度を維持せず、香港の民主制度は廃絶されていると批判する声明を、国家安全保障会議のエイドリアン・ワトソン報道官の名で発表しました。¹²

B. 国務省（U.S. Department of State）¹³

6月3日 天安門事件33周年に際しての声明

国務省は、天安門事件から33周年を迎える前日に、国務長官の声明を発表しました。同声明には、香港、新疆ウイグル自治区、チベット地域での活動を含む、中国政府当局の残虐行為や人権蹂躪に対する説明責任を今後とも追及していくと記述されています。¹⁴

6月8日 日米韓外務当局の共同声明

国務省は、ソウルで行われた日米韓外務次官級会合の後、共同声明を発表しました。同共同声明では、中国に直接言及することは避けつつも、日米韓は太平洋諸国との協力、経済・エネルギー安全保障、女性支援、国際法の尊重、自由で開かれたインド太平洋の推進などに努め、共通の価値観を基盤として、民主主義がより良い未来を創ることができることを示していくとしています。¹⁵

6月14日 鉱物安全保障パートナーシップの発足

国務省は、重要鉱物のサプライチェーンの強化を目的とした「鉱物安全保障パートナーシップ（Minerals Security Partnership：MSP）」の発足を発表しました。同パートナーシップは、再生可能エネルギー製品や関連技術に不可欠な重要鉱物の生産・製造・再利用を推進し、高い環境・社会・ガバナンス（ESG）基準に沿った官民連携の投資を促進するものとしています。また、MSPは、米国、オーストラリア、カナダ、フィンランド、フランス、ドイツ、日本、韓国、スウェーデン、欧州委員会によって構成されています。¹⁶

6月15日 ブリンケン国務長官のミクロネシア連邦大統領との電話会談

国務省は、アントニー・ブリンケン国務長官が、ミクロネシア連邦のディビッド・パニューエロ大統領と電話で会談し、太平洋島嶼国地域の平和と繁栄を確保する決意を示し、両国間の特別な友好関係を再確認した旨明らかにしました。同長官は、ロシアによるウクライナ侵攻への対抗措置について、パニューエロ大統領が発揮した指導力を評価しました。¹⁷

¹² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/06/30/statement-from-nsc-spokesperson-adrienne-watson-on-hong-kong-25-years-after-handover/>

¹³ <https://www.state.gov/>

¹⁴ <https://www.state.gov/the-33rd-anniversary-of-tiananmen-square/>

¹⁵ <https://www.state.gov/joint-statement-on-the-republic-of-korea-u-s-japan-trilateral-vice-foreign-ministerial-meeting/>
<https://www.state.gov/deputy-secretary-shermans-meetings-with-republic-of-korea-minister-of-unification-kwon-and-vice-minister-kim/>

¹⁶ <https://www.state.gov/minerals-security-partnership/>

¹⁷ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-call-with-federated-states-of-micronesia-president-panuelo/>

6月17日 南シナ海に関するフィリピンの立場への支持表明

国務省は、フィリピンが中国に対して、南シナ海での挑発的な活動を止め、国際法の尊重を求めていることを支持する旨の声明を発表しました。同声明では、中国がフィリピンの排他的経済水域内であるセカンド・トーマス礁近辺における同国の主権行使に干渉し、ウィットソン・リーフ近辺で多数の船舶を集めるなど挑発的な活動を行っていることに対しフィリピンの懸念を共有しました。また、これらの活動は、南シナ海で合法的な活動を行っている諸国の権利や操業に対する挑戦的な中国の動きの一環であるとしています。¹⁸

6月21日 ウイグル強制労働防止法（UFLPA）の施行に際しての国務長官の声明

国務省は、UFLPAの施行開始に際し、「国務省は議会および他の関係省庁とともに、新疆ウイグル自治区での強制労働と闘い、甚だしい人権侵害に対する国際的な調整に向け努力を強化していく」旨の国務長官の声明を発表しました。¹⁹

6月23日 日米拡大抑止協議の開催

国務省は、2022年5月の日米首脳会談で、日米間の拡大抑止に関する2国間協議の重要性が確認されたことを踏まえ、6月21～22日に米国ジョージア州の海軍施設で、拡大抑止に関する日米間の協議が開催され、掘り下げた意見交換が行われたと発表しました。²⁰

6月30日 香港返還25周年に際しての国務長官の声明

国務省は、香港が英国から中国に返還された1997年7月1日から25周年を迎えるにあたり、ブリンケン国務長官の声明を発表しました。²¹

C. 商務省（U.S. Department of Commerce）²²

6月21日 UFLPAの施行およびUFLPA戦略の発表

商務省は、UFLPAの施行およびUFLPA戦略の公表に関するジーナ・レモンド商務長官の声明を発表しました。レモンド商務長官は、人権の擁護は米国民の価値観の中心であり、UFLPAの施行と同戦略の公表は、中国およびその他の国際社会に対して、米国が強制労働に関与する企業に断固とした行動を取るという明確なメッセージになると述べました。²³

6月29日 超党派イノベーション法案の早期成立を求める民間企業による警告

商務省は、現在議会で審議されている（中国を念頭に置いた）超党派イノベーション法案の成立が遅れていることに関し、TSMCやIntel、Global Foundriesの対米投資に悪影響を及ぼしているとのプレスリリースを発表しました。²⁴

¹⁸ <https://www.state.gov/u-s-support-for-the-philippines-in-the-south-china-sea/>

¹⁹ <https://www.state.gov/implementation-of-the-uyghur-forced-labor-prevention-act/>

²⁰ <https://www.state.gov/japan-u-s-extended-deterrence-dialogue/>

²¹ <https://www.state.gov/hong-kong-25-years-after-handover/>

²² <https://www.commerce.gov/>

²³ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/06/secretary-raimondo-statement-implementation-uyghur-forced-labor>

²⁴ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/06/icymi-three-companies-warn-about-delayed-chip-funding-globalwafers>

1. 産業安全保障局（Bureau of Industry and Security : BIS）²⁵

6月8日 輸出管理規則（EAR）に違反した米国企業3社への暫定拒否命令

BISは、米国企業3社が、中国企業に人工衛星、ロケット、および防衛装備品の3Dプリントによる製造を委託するために、図面や設計図といったこれらの技術データを輸出しEARに輸出したとして、暫定拒否命令（Temporary Denial Order : TDO）を発令しました。これにより、これら3社は少なくとも180日間、EARの対象品目を輸出、再輸出、移転することが禁じられます。²⁶

6月28日 ロシアを支援した中国企業の Entity List への掲載

BISは、対ロシア制裁の一環として、36法人を Entity List（米国産品の輸出、再輸出、移転が原則と禁止となる事業体のリスト）に追加したことを明らかにしました。この中には、中国拠点の企業も含まれています。²⁷

D. 財務省（U.S. Department of the Treasury）²⁸

6月10日 主要国のマクロ経済および外国為替政策に関する報告書の公表

財務省は、1988年包括貿易競争法に基づき、主要貿易相手国のマクロ経済および外国為替政策に関する報告書（2021年12月までの4四半期を対象）を公表しました。²⁹ 同報告書は、中国が依然として外国為替市場への介入に関して情報を開示していないなど、制度の透明性が欠如している旨指摘しています。³⁰

1. 外国資産管理局（Office of Foreign Assets Control : OFAC）³¹

6月16日 対イラン制裁に違反した中国関係者への制裁

OFACは、イラン制裁法令に違反し、イランの石油化学製品を東アジア諸国に流通させたイラン支援ネットワークの関係者に対し、資産凍結などの制裁を科した旨発表しました。制裁対象者の中には、中国拠点の企業も含まれています。³²

²⁵ <https://www.bis.doc.gov/>

²⁶ <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3023-2022-06-08-bis-press-release-quicksilver-rapid-cut-and-us-prototype-tdo/file>

²⁷ <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3042-2022-06-28-bis-press-release-russia-backfill-entity-list/file>

²⁸ <https://home.treasury.gov/>

²⁹ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0813>

³⁰ 報告書は、以下のリンクより入手可能です。

https://home.treasury.gov/system/files/136/FINAL_Spring_2022_FXR.pdf

³¹ <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

³² <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0819>

E. 米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）³³

6月1日 「21世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」の発足

USTRは、サラ・ビアンキ次席代表と鄧振中台湾無任所大臣が、オンライン形式の会談を行い、「21世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」を立ち上げることになったと発表しました。³⁴ 同イニシアチブでは、貿易円滑化、行政手続きの透明化、農業、腐敗防止、中小企業支援、デジタル貿易、労働者中心の貿易促進、環境・気候対策、規格基準、国有企業、非市場政策・慣行の11分野について交渉を行う、としています。

6月17日 UFLPAの施行およびUFLPA戦略の発表に対するタイ代表のコメント

USTRは、UFLPAの施行およびUFLPA戦略の発表について、「UFLPA戦略は、強制労働が疑われる物品の輸入を禁止する法律を厳格に執行していくというバイデン政権のコミットメントを示すものである。同戦略では、ウイグル族などの少数民族や宗教に対する経済的搾取および人権侵害と闘うというわれわれの決意を明確にしている」とのキャサリン・タイ代表のコメントを掲載しました。³⁵

F. 国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security : DHS）³⁶

6月17日 UFLPA戦略の発表

DHSの強制労働執行タスクフォース（FLETF）³⁷は、UFLPAの規定に基づき、強制労働などにより生産された物品の輸入を防止するため、6月21日までに議会への提出が義務付けられていた「戦略」の内容を発表しました。

UFLPAでは、米国税関・国境警備局（CBP）が強制労働により生産された物品の輸入を原則禁止する1930年関税法 Sec. 307を執行するにあたり、新疆ウイグル自治区で生産された物品については、強制労働により生産されたものと推定し、反証が示されない限り、輸入を認めてはならない旨規定されています。UFLPA戦略では、新疆ウイグル自治区で生産された物品の輸入に関するリスクアセスメントを行うにあたり、考慮すべき要素や強制労働への関与が疑われるEntity List、反証のための基準などが解説されています。³⁸

³³ <https://ustr.gov/>

³⁴ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/june/united-states-and-taiwan-announce-launch-us-taiwan-initiative-21st-century-trade>

³⁵ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/june/forced-labor-enforcement-task-force-launches-enforcement-strategy-uyghur-forced-labor-prevention-act>
執行戦略全文：<https://www.dhs.gov/uflpa-strategy>

³⁶ <https://www.dhs.gov/>

³⁷ FLETFは、米国・メキシコ・カナダ（USMCA）協定実施法の Sec. 741の規定を満たすため、2020年5月15日の大統領令（EO 13923）に基づき、1930年関税法の Sec. 307で規定されている強制労働などにより生産された物品の輸入禁止を監視するため、設立されました。
<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2020-05-20/pdf/2020-10993.pdf>

³⁸ <https://www.dhs.gov/news/2022/06/17/dhs-releases-uyghur-forced-labor-prevention-act-strategy>

1. 米税関・国境警備局（U.S. Customs and Border Protection : CBP）³⁹

6月13日 UFLPAに関する輸入者向けガイダンスの公表

CBPは、6月21日からUFLPAが施行されるのに先立ち、輸入業者が法令を遵守するための手引きとなるガイダンスを公表しました。⁴⁰

G. 国防総省（U.S. Department of Defense）⁴¹

6月10日 オースティン国防長官と魏鳳和中国国防相の会談

ロイド・オースティン国防長官は、アジア安全保障会議（シャングリラ会合）に出席するため訪問したシンガポールで、中国の魏鳳和国防相と会談し、米中間や地域の安全保障問題などについて議論しました。国防総省の発表によれば、オースティン長官は、米中両国は競争を管理しオープンな連絡体制を維持する必要があると述べ、中国人民解放軍が危機管理のための連絡体制を改善し、戦略リスクを下げるための実質的な対話を行う必要性を強調しました。⁴²

6月11日 日米豪国防相会談後に発出された共同声明

岸信夫防衛大臣、オースティン国防長官、オーストラリアのリチャード・マールズ副首相兼国防相は、アジア安全保障会議（シャングリラ会合）の機会に、日米豪国防相会談を行いました。⁴³ 同会談後に発出された共同声明では、これら3国の国防相が東シナ海の現状につき深刻な懸念を表明し、軍事活動や威圧的な行動を通じて、現状の変更や、影響力を強めようとするいかなる試みにも反対する旨を確認したとしています。

H. 労働省（U.S. Department of Labor）⁴⁴

6月17日 UFLPA 戦略の発表に対するウォルシュ労働長官のコメント

労働省は、FLETFが議会への提出を義務付けられていたUFLPA戦略を発表したことに対するマーティ・ウォルシュ労働長官のコメントを発表しました。⁴⁵

³⁹ <https://www.cbp.gov/>

⁴⁰ <https://www.cbp.gov/document/guidance/uflpa-operational-guidance-importers>

⁴¹ <https://www.defense.gov/>

⁴² <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3058807/secretary-austins-meeting-with-peoples-republic-of-china-prc-minister-of-nation/>

⁴³ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3059885/united-states-japan-australia-trilateral-defense-ministers-meeting-tdmm-2022-jo/>

⁴⁴ <https://www.dol.gov/>

⁴⁵ <https://www.dol.gov/newsroom/releases/osec/osec20220617>

II. 米連邦議会

A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

6月21日 UFLPAの施行に際しての下院共和党議員の声明

下院外交委員会の共和党議員は、UFLPAの施行に際して、バイデン政権が同法を厳格に執行することを期待する旨の声明を発出しました。⁴⁶

6月29日 中国の対ロシア支援へのバイデン政権の対応を求める下院共和党議員の声明

下院外交委員会の共和党議員は、BISがロシアを支援した事業体（中国企業を含む）を Entity Listに掲載したことに関連して、バイデン政権が中国の対ロシア支援に対しより実効性のある制裁を科すべきとの声明を発出しました。⁴⁷

B. 米中経済および安全保障審査委員会⁴⁸

6月9日 米中競争に関する公聴会の開催

グローバルサプライチェーンにおける米中競争をテーマにした公聴会が開催されました。⁴⁹

6月15日 ロシアによるウクライナ侵攻に対する中国の関与に関する資料の更新

米中経済および安全保障審査委員会は、ロシアによるウクライナ侵攻が発生して以降の中国政府関係者の主な行動や発言などを時系列でまとめた資料を更新しました。⁵⁰

⁴⁶ <https://gop-foreignaffairs.house.gov/press-release/mccaul-statement-on-the-implementation-of-the-uyghur-forced-labor-prevention-act/>

⁴⁷ <https://gop-foreignaffairs.house.gov/press-release/mccaul-slams-biden-administrations-weak-action-on-chinas-continued-support-of-russian-aggression-in-ukraine/>

⁴⁸ <https://www.uscc.gov/>

⁴⁹ <https://www.uscc.gov/hearings/us-china-competition-global-supply-chains>

⁵⁰ <https://www.uscc.gov/research/chinas-position-russias-invasion-ukraine>

III. 米産業界、産業・経済団体など (英語名アルファベット順)

A. 在中国アメリカ商工会議所 (The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China) ⁵¹

6月16～17日 2022 Human Resources Conference を開催⁵²

6月17日 AmCham China の会長および会員企業と王受文中国務部副部長の会談⁵³

6月23日 2022 Government Affairs Conference の開催⁵⁴

B. 国際パートナーシップセンター (IPC) ⁵⁵

6月9日 中国におけるロックダウンの影響で、エレクトロニクス業界のコストが継続して増加しているとのニュースを発表⁵⁶

C. 全米製造業協会 (National Association of Manufacturers) ⁵⁷

6月8日 米国議会に対して中国の不正な競争に対処するよう呼びかけ⁵⁸

6月15日 超党派イノベーション法案に対する期待の表明⁵⁹

D. 半導体産業協会 (Semiconductor Industry Association : SIA) ⁶⁰

6月15日 対中競争法案の早期制定を求める経営者らの対議会書簡への支持表明⁶¹

⁵¹ <https://www.amchamchina.org/>

⁵² <https://www.amchamchina.org/takeaways-from-2022-hr-conference/>

⁵³ <https://www.amchamchina.org/amcham-china-meets-with-mofcom-vice-minister-wang-shouwen/>

⁵⁴ <https://www.amchamchina.org/takeaways-from-the-2022-government-affairs-conference/>

⁵⁵ <https://www.ipc.org/>

⁵⁶ <https://www.ipc.org/news-release/higher-costs-continue-dominate-electronics-industry-narrative>

⁵⁷ <https://www.nam.org/>

⁵⁸ https://www.nam.org/nam-to-congress-its-time-to-act-on-china-17781/?stream=news-insights&utm_source=link&utm_medium=social

⁵⁹ https://www.nam.org/manufacturers-remain-resilient-as-recession-concerns-rise-17896/?stream=news-insights&utm_source=link&utm_medium=social

⁶⁰ <https://www.semiconductors.org/>

⁶¹ <https://www.semiconductors.org/sia-joins-120-business-leaders-call-for-swift-enactment-of-competitiveness-legislation/>

E. 全米商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce) ⁶²

6月23日 インド太平洋経済枠組み (IPEF) を支持する共同声明の発表⁶³

F. 米中ビジネス評議会 (The U.S.-China Business Council) ⁶⁴

6月15日 米中ビジネス評議会の新役員を選任に関する発表⁶⁵

⁶² <https://www.uschamber.com/>

⁶³ <https://www.uschamber.com/international/joint-u-s-industry-statement-in-support-of-the-indo-pacific-economic-framework>

⁶⁴ <https://www.uschina.org/>

⁶⁵ <https://www.uschina.org/media/press/us-china-business-council-elects-new-board-members-consequential-time-bilateral-relationship>

IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

A. アメリカン・エンタープライズ・研究所 (American Enterprise Institute) ⁶⁶

- 6月1日 Desperate Times, Desperate Measures: Slowing Growth Is Making China More Dangerous
<https://www.aei.org/articles/desperate-times-desperate-measures-slowing-growth-is-making-china-more-dangerous/>
- 6月8日 Discussing strategies for managing the US-China relationship: Friedberg at CSIS
<https://www.aei.org/press/discussing-strategies-for-managing-the-us-china-relationship-friedberg-at-csis/>
- 6月14日 Defending Western Economies Against Chinese Unfair Practices
<https://www.aei.org/events/defending-western-economies-against-chinese-unfair-practices/>
- 6月16日 Will US Business Undermine China Policy Again?
<https://www.aei.org/foreign-and-defense-policy/will-us-business-undermine-china-policy-again/>
- 6月21日 Discussing the growing rivalry with China: Friedberg on the Hub Dialogues podcast
<https://www.aei.org/press/discussing-the-growing-rivalry-with-china-friedberg-on-the-hub-dialogues-podcast/>
- 6月22日 Discussing how the US can improve its China strategy: Friedberg on ‘The President’s Inbox’ podcast
<https://www.aei.org/press/discussing-how-the-us-can-improve-its-china-strategy-friedberg-on-the-presidents-inbox-podcast/>
- 6月23日 Discussing U.S. Engagement with China: Friedberg on the ‘ChinaPower’ podcast
<https://www.aei.org/press/discussing-u-s-engagement-with-china-friedberg-on-the-chinapower-podcast/>
- 6月24日 Discussing how to course-correct US-China policy: Friedberg on American Purpose’s Bookstack podcast
<https://www.aei.org/press/discussing-how-to-course-correct-us-china-policy-friedberg-on-american-purposes-bookstack-podcast/>
- 6月24日 Discussing new strategies for U.S. foreign policy toward China: Friedberg on the ‘In Service of Humanity Podcast’
<https://www.aei.org/press/discussing-new-strategies-for-u-s-foreign-policy-toward-china-friedberg-on-the-in-service-of-humanity-podcast/>
- 6月24日 Discussing the G7 and countering China’s influence: Cooper on NPR
<https://www.aei.org/press/discussing-the-g7-and-countering-chinas-influence-cooper-on-npr/>

⁶⁶ <https://www.aei.org/>

- 6月27日 [The Economic and Security Consequences of Great-Power Competition](https://www.aei.org/events/the-economic-and-security-consequences-of-great-power-competition/)
- 6月28日 [The One China Policy Is a Lie](https://www.aei.org/op-eds/the-one-china-policy-is-a-lie/)
- 6月29日 [Discussing China's economic outlook: Scissors on Bloomberg Radio's 'Daybreak Asia'](https://www.aei.org/press/discussing-chinas-economic-outlook-scissors-on-bloomberg-radios-daybreak-asia/)

B. アジア・ソサエティ (Asia Society) ⁶⁷

- 6月2日 ['We Are Witnessing Profound Change' - Kevin Rudd on Understanding How China Sees the World](https://asiasociety.org/switzerland/we-are-witnessing-profound-change)
- 6月2日 [Kevin Rudd: Understanding How China Sees the World](https://asiasociety.org/video/kevin-rudd-understanding-how-china-sees-world)
- 6月2日 [China Executive Briefing | China Energy Policy Amid Geopolitical Turmoil](https://asiasociety.org/video/china-executive-briefing-china-energy-policy-amid-geopolitical-turmoil)
- 6月8日 [Hollywood's China Whisperer](https://asiasociety.org/magazine/article/hollywoods-china-whisperer)
- 6月16日 [China's Record Urban Youth Unemployment](https://www.chinafile.com/conversation/chinas-record-urban-youth-unemployment)

C. ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) ⁶⁸ - John L. Thornton China Center⁶⁹

- 6月9日 [Female Representation in the Chinese Leadership Prior to the Party Congress](https://www.chinausfocus.com/2022-CPC-congress/female-representation-in-the-chinese-leadership-prior-to-the-party-congress)
- 6月14日 [America and China present dueling narratives at Shangri-La Dialogue](https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2022/06/14/america-and-china-present-dueling-narratives-at-shangri-la-dialogue/)
- 6月14日 [Birthplace Distribution of Central Committee Members in the Xi Era](https://www.chinausfocus.com/2022-CPC-congress/birthplace-distribution-of-central-committee-members-in-the-xi-era)

⁶⁷ <https://asiasociety.org/>

⁶⁸ <https://www.brookings.edu>

⁶⁹ <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

- 6月16日 A fireside conversation with US Ambassador to China R. Nicholas Burns
<https://www.brookings.edu/events/a-fireside-conversation-with-us-ambassador-to-china-r-nicholas-burns/>
- 6月23日 Global China: US-China relations through the lens of great power competition
<https://www.brookings.edu/events/global-china-us-china-relations-through-the-lens-of-great-power-competition/>

D. カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) ⁷⁰

- 6月1日 President Biden's More Strategic Competition with China
<https://www.9dashline.com/article/president-bidens-more-strategic-competition-with-china>
- 6月2日 U.S.-China Technological "Decoupling"
<https://cgsr.llnl.gov/event-calendar/2022/2022-06-02>
- 6月6日 Sources of AI Innovation: More than a U.S.-China Rivalry
<http://transatlanticpolicy.com/blog/90/sources-of-ai-innovation-more-than-a-u-s-china-rivalry>
- 6月8日 Is China bailing Russia out?
<https://www.bruegel.org/2022/06/is-china-bailing-russia-out/>
- 6月16日 China's Global Security Initiative Is a Bid to Dictate the Rules of Engagement
<https://carnegieindia.org/2022/06/16/china-s-global-security-initiative-is-bid-to-dictate-rules-of-engagement-pub-87340>
- 6月16日 Distinguished Speakers Series: Evan Medeiros on U.S.-China Competition
<https://carnegieendowment.org/2022/06/16/distinguished-speakers-series-evan-medeiros-on-u.s.-china-competition-event-7894>

E. 米国新安全保障センター (Center for New American Security) ⁷¹

- 6月1日 The Lawfare Podcast: China's NFT Plans for Digital Control
<https://www.cnas.org/publications/podcast/the-lawfare-podcast-chinas-nft-plans-for-digital-control>
- 6月20日 Why this tiny island in the Pacific may be ground zero in a war with China
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/draftwhy-this-tiny-island-in-the-pacific-may-be-ground-zero-in-a-war-with-china>
- 6月30日 With a new carrier and rumors of more bases, a vision of China's global presence is getting clearer
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/draft-with-a-new-carrier-and-rumors-of-more-bases-a-vision-of-chinas-global-presence-is-getting-clearer>

⁷⁰ <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

⁷¹ <https://www.cnas.org/>

F. 戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies) ⁷² – Freeman Chair in China Studies⁷³

- 6月2日 China Gears Up to Launch Its Third Aircraft Carrier
<https://www.csis.org/analysis/china-gears-launch-its-third-aircraft-carrier>
- 6月2日 Factional Model-Making in China
<https://www.csis.org/node/65611>
- 6月8日 Getting China Wrong
<https://www.csis.org/events/book-event-getting-china-wrong>
- 6月10日 China's Economic Woes: A Conversation with Scott Kennedy
<https://www.csis.org/node/65721>
- 6月10日 Ideological Security as National Security
<https://interpret.csis.org/ideological-security-as-national-security/>
- 6月14日 Korea-US-China Relations
https://www.csis.org/search?search_api_views_fulltext=China&sort_by=field_publication_date&page=4
- 6月15日 China Readies to Launch Its Newest, Most Advanced Aircraft Carrier
<https://www.csis.org/analysis/china-readies-launch-its-newest-most-advanced-aircraft-carrier>
- 6月17日 The Collapse of One China
<https://www.csis.org/analysis/collapse-one-china>
- 6月23日 Evaluating U.S. Engagement with China: A Conversation with Dr. Aaron Friedberg
<https://www.csis.org/node/65869>
- 6月27日 China's Zero-Covid: What Should the West Do?
<https://www.csis.org/analysis/chinas-zero-covid-what-should-west-do>
- 6月27日 The Uyghur Forced Labor Prevention Act Goes into Effect
<https://www.csis.org/analysis/uyghur-forced-labor-prevention-act-goes-effect>
- 6月30日 Rebuilding Authority
<https://www.csis.org/node/65969>

G. 外交問題評議会 (Council on Foreign Relations) ⁷⁴

- 6月1日 U.S. Relations with China
<https://www.cfr.org/timeline/us-relations-china>

⁷² <https://www.csis.org/>

⁷³ <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

⁷⁴ <https://www.cfr.org/asia/china>

- 6月1日 Belt and Road Tracker
<https://www.cfr.org/article/belt-and-road-tracker>
- 6月1日 "Runology:" How to "Run Away" From China
<https://www.cfr.org/blog/runology-how-run-away-china>
- 6月9日 Virtual Roundtable: 50 Years Later: What Direction for China and Its Legal System
<https://www.cfr.org/event/virtual-roundtable-50-years-later-what-direction-china-and-its-legal-system>
- 6月21日 Miscalculating on China, With Aaron L. Friedberg
<https://www.cfr.org/podcasts/miscalculating-china-aaron-l-friedberg>
- 6月27日 Recipient Countries Hold the Key to China's BRI Success
<https://www.cfr.org/article/recipient-countries-hold-key-chinas-bri-success>

H. 東西センター (East-West Center) ⁷⁵

- 6月2日 US Prepares to Block Most Imports Tied to China's Xinjiang Province
<https://www.voanews.com/a/us-prepares-to-block-most-imports-tied-to-china-s-xinjiang-province/6601017.html>
- 6月2日 COVID Helps 'Made in USA' Goods Compete With Chinese Exports
<https://www.voanews.com/a/covid-helps-made-in-usa-goods-compete-with-chinese-exports/6601419.html>

I. ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) ⁷⁶

- 6月2日 The Xinjiang Police Files Should Prompt Action Against Uyghur Genocide
<https://www.heritage.org/asia/commentary/the-xinjiang-police-files-should-prompt-action-against-uyghur-genocide>
- 6月2日 U.S. Navy's Edge on China Dwindling and Lawmakers Don't Care
<https://www.heritage.org/defense/commentary/us-navys-edge-china-dwindling-and-lawmakers-dont-care>
- 6月6日 U.N. Human Rights Chief Hands China a PR Victory
<https://www.heritage.org/global-politics/commentary/un-human-rights-chief-hands-china-pr-victory>
- 6月14日 Meeting China's Space Challenge
<https://www.heritage.org/asia/report/meeting-chinas-space-challenge>
- 6月17日 As China Sabotages Its Own Economic Interests in Europe, U.S. Should Take Advantage of the Opportunity
<https://www.heritage.org/asia/commentary/china-sabotages-its-own-economic-interests-europe-us-should-take-advantage-the>

⁷⁵ <https://www.eastwestcenter.org/>

⁷⁶ <https://www.heritage.org/>

- 6月21日 After Confucius Institutes: China's Enduring Influence on American Higher Education
<https://www.heritage.org/asia/event/after-confucius-institutes-chinas-enduring-influence-american-higher-education>
- J. スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) ⁷⁷
- 6月5日 China's Global Sharp Power Weekly Alert (2022 Issue 22)
<https://www.hoover.org/publications/china-global-sharp-power-weekly-alert/2022-issue-22>
- 6月7日 Banking On Beijing: The Aims And Impacts Of China's Overseas Development Program
<https://www.hoover.org/events/banking-beijing-aims-and-impacts-chinas-overseas-development-program>
- 6月12日 China's Global Sharp Power Weekly Alert (2022 Issue 23)
<https://www.hoover.org/publications/china-global-sharp-power-weekly-alert/2022-issue-23>
- 6月19日 China's Global Sharp Power Weekly Alert (2022 Issue 24)
<https://www.hoover.org/publications/china-global-sharp-power-weekly-alert/2022-issue-24>
- 6月26日 China's Global Sharp Power Weekly Alert (2022 Issue 25)
<https://www.hoover.org/publications/china-global-sharp-power-weekly-alert/2022-issue-25>
- 6月26日 Matthew Pottinger on Flipping the U.S.-China Paradigm on its Head
<https://www.thewirechina.com/2022/06/26/matthew-pottinger-on-flipping-the-u-s-china-paradigm-on-its-head/>
- 6月26日 Articles On: TikTok, Digital Democracy Work, Censor Online Comments, and NetEase
<https://www.hoover.org/research/articles-tiktok-digital-democracy-work-censor-online-comments-and-netease>
- K. 全米学識者協会 (National Association of Scholars) ⁷⁸
- 6月15日 After Confucius Institutes -- China's Enduring Influence on American Higher Education
<https://www.nas.org/reports/after-confucius-institutes>
- 6月22日 Video: After Confucius Institutes - China's Enduring Influence on American Higher Education
<https://www.nas.org/blogs/media/video-after-confucius-institutes>

⁷⁷ <https://www.hoover.org/>

⁷⁸ <https://www.nas.org/>

L. 米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) ⁷⁹

- 6月1日 Kingdom of Characters: The Language Revolution That Made China Modern
<https://www.ncuscr.org/event/kingdom-of-characters/>
<https://www.ncuscr.org/video/kingdom-of-characters/>
<https://www.ncuscr.org/podcast/kingdom-of-characters/>
- 6月2日 The Future of U.S.-China Scientific Research Collaboration
<https://www.ncuscr.org/video/us-china-scientific-research/>
<https://www.ncuscr.org/podcast/us-china-scientific-research/>
- 6月7日 Charging onto the Open Road: EVs and U.S.-China Relations
<https://www.ncuscr.org/video/evs-us-china-relations/>
<https://www.ncuscr.org/podcast/evs-us-china-relations/>
- 6月17日 China's Economic Challenge: Unconventional Success
<https://www.ncuscr.org/event/chinas-economic-challenge/>
<https://www.ncuscr.org/video/chinas-economic-challenge/>
<https://www.ncuscr.org/podcast/chinas-economic-challenge/>
- 6月20日 Trade and Investment with China is in the U.S. National Interest
<https://www.ncuscr.org/event/trade-investment-china/>
<https://www.ncuscr.org/video/trade-investment-china/>
<https://www.ncuscr.org/podcast/trade-investment-china/>

M. ウイルソン・センター (Wilson Center) ⁸⁰

- 6月 Promoting North American manufacturing can generate prosperity while reducing China dependency
<https://www.wilsoncenter.org/sites/default/files/media/uploads/documents/Strngthening%20North%20American%20Ties%20-%20Jasson.pdf>
- 6月2日 A Cold War with China?
<https://www.wilsoncenter.org/audio/cold-war-china>
- 6月9日 The Great Wall of Steel - China's Global Campaign Against the Uyghurs
<https://www.wilsoncenter.org/audio/great-wall-steel-chinas-global-campaign-against-uyghurs>
- 6月28日 Chinese Coal-based Power Plants
<https://www.wilsoncenter.org/blog-post/chinese-coal-based-power-plants>

以上

⁷⁹ <https://www.ncuscr.org/>

⁸⁰ <https://www.wilsoncenter.org/>

<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20220010>



本レポートに関するお問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 米州課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5545

E-mail：ORB@jetro.go.jp